

欧米との比較の視点で盛り込まれた「閑説」の部分なども興味深いものがあるが、経営史学会関西部会の席上で橋川武郎氏（一橋大学教授）が「今後はアジアとの比較が1つのテーマになるだろう」という旨の発言をされた。確かに現在躍進目覚ましい中国や韓国（江戸期という意味では朝鮮）との比較が盛り込まれていれば、より興味深いものになっていたであろうと思う。

ともあれ今回のシリーズはかなりの力作ぞろいであることは間違いないであろう。現在の経営史研究の水準を示すものとして、一読を勧めたい。

【Reference Review 56-4号の研究動向・全分野から】

日本経済低迷の要因を考える

商学部教授 広瀬 憲三

日本はバブル崩壊以降、低成長が続き、いわゆる「失われた20年」から脱出できないでいる。薄型テレビ等一部の家電などでは、韓国、台湾、中国などの企業に世界市場を奪われ、日本企業の再生のためにどうすればいいのかという議論がなされる。

政府は企業の国際競争力を保持するために財政難の折においても法人税の引き下げ、派遣法改正などを通じて労働市場の自由化を促し、グローバル化が進む経済に対応した政策の変更をおこなっている。

しかしながら、このような政策、もしくは日本経済・企業の現状に対する認識ははたして正しいのであろうか。現在の日本経済が低迷している状況、日本企業の問題点を単に高い労働コスト、高い税に起因すると考えているのであろうか。竹中論文「“経済無策”はなぜ起こる？」（竹中平蔵 日本経済研究センター会報 2010.9）は今の政府の政治的政策立案に対して警鐘を鳴らしている。竹中氏が言うように、①現状の認識、②それに対する処方箋、③政策実現上の制約、実現可能性、④政治的合意プロセスをきちんと押さえる事が重要であろう。

それでは現在の日本経済の低迷をどうとらえればいいのかだろうか。1997年におこったアジア通貨危機がなければ、また2008年におこったリーマンショックがなければ日本経済は長期低迷から抜け出し、新たな成長局面に入っていたのだろうか。次の2本の論文は多くの示唆を与えてくれる。

『『失われた20年』の構造的原因』（金榮慤・深尾京司・牧野達治 経済研究（一橋大学）Vol.61, No.3, July 2010）はバブル経済崩壊後の20年に及ぶ日本経済の経済低迷の構造的原因を需要面、供給面から分析している。彼らによると、バブル崩壊後の日本経済の有効需要不足の要因の中で最も重要なものとして、①1970年代半ばから生じている貯蓄超過と、②全要素生産性（TFP）の上昇の低下に求める。

貯蓄強化は、家計、企業の貯蓄が企業の設備投資や住宅投資よりも大きいため、経済全体では需要が少なく経済が縮小してしまうというもので、少子高齢化により家計の貯蓄は減少しているが、企業の貯蓄が拡大しているため、経済全体では貯蓄超過が生じている。

全要素生産性とは、いうならば技術レベル（単に研究開発による新技術だけではなく、経営、営業、マーケティングなどの改善工夫による生産効率の向上も含む）のようなものであり、日本では欧米と比べ非製造業、中小企業ではTFPが低い状態であるという。

従って、アジア通貨危機やリーマンショックなどにより日本経済の成長が一時的に停滞していると考えられるのではなく、もっと構造的要因により日本経済の停滞があると考えられる。

1995年以降、大規模企業はTFPの改善が見られるのであるが、ニュースなどで、韓国、中国の企業との世界市場での競争で日本のソニーやパナソニックのような企業も劣勢にたたされているということをよく聞く。ではなぜTFPが改善しているにもかかわらず日本のこれらの企業は世界市場で劣勢に立たされているのであろうか。「検証・日本企業の競争力―失われぬ10年に向けて―（米倉誠一郎、延岡健太郎、青島矢一 一橋ビジネスレビュー Aut. 2010）はミクロ的な視点から日本企業の現状と問題点を指摘している。日本企業は従来から続けてきたレベルの高いものづくり能力を重視し、付加価値創出能力が欠如していたことが今日の低迷をもたらしたと考えられると指摘する。太陽電池の実用化開発で先端を走っていた日本企業がドイツなど欧米企業に追いつかれてしまうなどの例からわかるように、新しい技術や製品を開発しても、以前と比べ競合企業に対する優位性を長く保てない状況になってきている。また薄型テレビにしてもより高い技術を開発しても消費者はある程度のレベルの品質、機能で十分と考える。グローバル化が進む中、このような環境の変化に直面している日本企業に求められるものは、各顧客が製品に付与する価値である「顧客価値」を意識し、既存の顧客価値に迎合する製品作り、新たな顧客価値を創出する製品作りを行う必要があるという。

身体に例えると足先が痛いという人にとって、この痛みを抑えることは大事であり、痛み止めでその痛みが止まればほっとする。しかしなぜ足先が痛いのか、その原因が足の骨の異常なのか、脳に係っているのか、はたまた痛風という病気によるものなのか、その適切な診断を下すことが真の治療への早道である。痛み止めで痛みを抑えることはその時はいいが、いつまでたっても健康な状態にはならない。

同じように日本経済も、いま目に見えている問題にのみ目を奪われ、対処療法を行っていけば、いつまでたっても日本経済が健全な成長を遂げ、世界経済の中で大きく輝くことにはならない。それどころか、足の痛み、手の痛みと痛み止めで抑えていくうちに体全体がだめになるように、日本経済そのものが衰退してしまうかもしれない。そうならないためにも、日本経済を構造的に捉え、それに対する政策を考えることが望まれる。

【Reference Review 56-5号の研究動向・全分野から】

百家争鳴の消費税引上げ論

経済学部教授 小林 伸生

国および地方の債務残高は、平成22年度末時点で約870兆円、対GDP比率で180%を超えるに至っている（財務省資料）。そうした中、財政再建の必要性やそのための方法論に関する議論が、国の主要な政策上の論点の一つとなってきている。

その中で、短期的な景気変動による影響を最も受けにくく、かつ比較的公平に負担を求められる税源として、消費税の増税論がしばしば浮上している。確かに、もう一つの柱である法人税は、景気変動による増減幅が大きく、税源としての安定性に欠ける。その上、グローバル競争下での企業立地（およびそれに伴う雇用）を獲得すべく諸外国が税率を軒並み引き下げており、日本の法人税率は相対的